

第166回 地元企業動向調査結果【2015年10～12月期】

～『景況感DIは業種によるバラツキはあるものの、2期ぶりに改善』～

概要

2015年10～12月期の県内企業の景況感DIは△2.1と11.2ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。企業の経営状況については、売上高が3期連続で改善し、9.1と4期ぶりにプラス圏。業種別では製造業は12.4と23.0ポイント上昇、非製造業は6.3と16.2ポイント上昇しており、インバウンドの影響により好調を維持しているホテル・旅館（+85.7ポイント）など、幅広い業種で改善した。経常利益については、7.6と22.4ポイント上昇し、売上高と同じく3期連続で改善した。業種別みると、製造業が7.8と26.8ポイント上昇、非製造業が7.4と18.1ポイント上昇した。

1. 景況判断

景況感（所属業界の景気判断）：2015年10～12月期の県内企業の景況感DIは△2.1と11.2ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。

暖冬の影響により小売業が不振となる一方、訪日観光客数が依然高水準を維持していることや、一段の原油安により原材料価格やコストが低下した業種もあり、全体としては2期ぶりの改善となった。また、ほぼすべての業種において人員不足が顕著となってきた。

来期については、中国経済の減速が鮮明になりつつある中、今後の自社の業績に慎重な見通しを示す企業が多く、引続き動向を注視していく必要がある。

2. 企業（自社）の経営状況

- (1) 売上高：3期連続で改善。
- (2) 生産高・受注高・操業率：生産高・受注高・操業率はいずれも上昇。
- (3) 製商品の在庫水準：製造業は3期連続で過剰感が弱まった。
- (4) 仕入・販売価格：仕入価格、販売価格はいずれも2期連続で低下。
- (5) 経常利益：3期連続で改善。
- (6) 生産・営業用設備：不足感が強まった。
- (7) 資金繰り：資金繰りは1.5と1.1ポイント改善。

3. 雇用人員：不足感が5.2ポイント強まった。

4. 経営上の問題点、経営戦略

- (1) 経営上の問題点：製造業、非製造業ともに「売上（受注）の不振」が高水準。
- (2) 重視する経営戦略：製造業では「新製商品・新サービス開発への注力」が、非製造業では「人材育成」が最多。

5. 設備投資の動向

製造業が1.4ポイント上昇、非製造業が1.4ポイント低下。

■「DI」とは

アンケート結果の分散度を指数化したもので、質問に対して「プラス（良い、増加、過剰等）」、「中立（不変、適正等）」、「マイナス（悪い、減少、不足等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業割合から「マイナス」と回答した企業割合を差し引きした指数をDI（Diffusion Index）という。

■調査結果について

- ・本結果では、特に断りのない限り、奈良県企業の数値・分析結果を述べている。
- ・近隣他府県の企業については、サンプル数が少ないため、参考数値として「全産業」のDIを公表。
- ・図表等の数値については、四捨五入の関係で内訳と合計値などが合わない場合がある。
- ・2015年1～3月期調査より、「観光（宿泊）・レジャー」の表記を「ホテル・旅館」に変更している（集計対象企業は同じ）。

1 景況判断

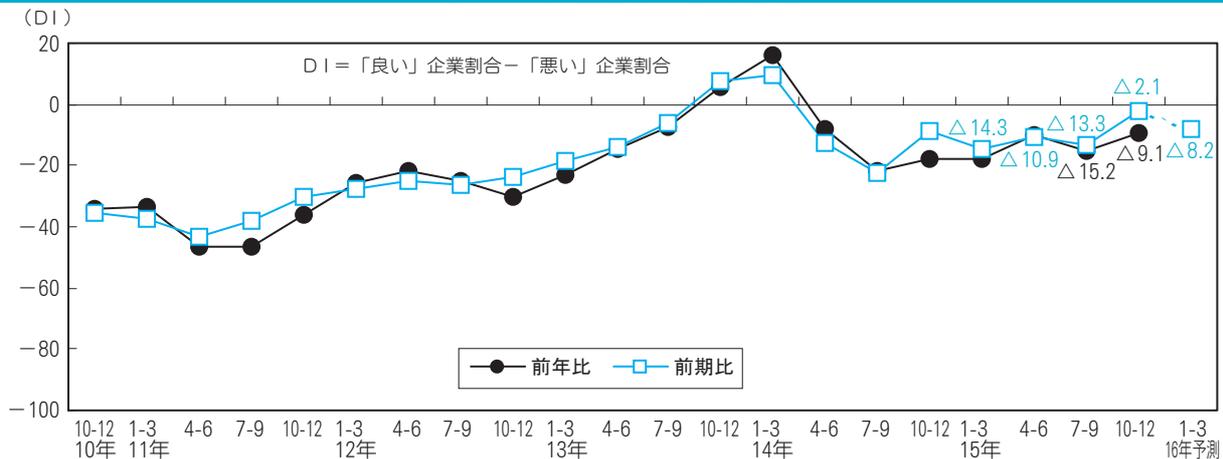
1. 景況感（所属業界の景気判断） ～ 景況感DIは2期ぶりに改善 ～

2015年10～12月期の県内企業の景況感DIは△2.1と11.2ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。

暖冬の影響により小売業が不振となる一方、訪日観光客数が依然高水準を維持していることや、一段の原油安により原材料価格やコストが低下した業種もあり、全体としては2期ぶりの改善となった。また、ほぼすべての業種において人員不足が顕著となってきた。

来期については、中国経済の減速が鮮明になりつつある中、今後の自社の業績に慎重な見通しを示す企業が多く、引続き動向を注視していく必要がある。

景況感（所属業界の景気判断）



*「15年」「16年」等は、2015年、2016年等を表しています（以下同様）。

主要業種（所属業界）の動向

業種別にみると、製造業は△7.8と11.1ポイント上昇。その他の製造業（+34.0ポイント）、木材・木製品（+17.6ポイント）などが上昇し、プラスチック製品（△13.5ポイント）、金属製品・非鉄（△8.6ポイント）などが低下した。

非製造業は2.8と10.5ポイント上昇。サービス業（+43.3ポイント）、その他の非製造業（+21.4ポイント）などが上昇し、小売業（△4.2ポイント）、卸売業（△0.1ポイント）などが低下した。

来期は、製造業が△7.8と今期と同様で推移、非製造業が△8.5と11.4ポイント低下する見通し。

主要業種（所属業界）の動向

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前期比DI				
		前期 7～9月期 A	今期 10～12月期 B	B-A	来期 1～3月期 (予測) C	C-B
全産業	329	△13.3	△2.1	11.2	△8.2	△6.1
製造業	153	△18.9	△7.8	11.1	△7.8	0.0
食料品	16	7.7	25.0	17.3	0.0	△25.0
繊維製品 (靴下)	28	△38.5	△39.3	△0.8	△32.1	7.1
木材・木製品	14	△25.0	△35.7	△10.7	△21.4	14.3
化学・医薬品	13	△17.6	0.0	17.6	△15.4	△15.4
プラスチック製品	10	△27.3	△10.0	17.3	0.0	10.0
金属製品・非鉄	24	17.6	4.2	△13.5	8.3	4.2
機械工業	19	△7.1	△15.8	△8.6	△15.8	0.0
その他の製造業	9	0.0	11.1	11.1	△11.1	△22.2
非製造業	34	△42.9	△8.8	34.0	2.9	11.8
卸売業	176	△7.6	2.8	10.5	△8.5	△11.4
小売業	37	△8.0	△8.1	△0.1	△18.9	△10.8
建設業	24	△12.5	△16.7	△4.2	△12.5	4.2
不動産業	48	△6.9	4.2	11.1	△2.1	△6.3
運輸業	11	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ホテル・旅館	8	△20.0	△12.5	7.5	0.0	12.5
医療・福祉	7	80.0	85.7	5.7	△14.3	△100.0
サービス業	7	0.0	14.3	14.3	△14.3	△28.6
その他の非製造業	20	△33.3	10.0	43.3	△20.0	△30.0
	14	△7.1	14.3	21.4	14.3	0.0

最近の業況に関する自由記述は以下の通り。

最近の業況に関する主な自由記述

プラス要因

業種	内容
食料品製造	競合他社の廃業により売上増加。
木材・木製品製造	集成用ラミナ材の受注増。
プラスチック製品製造	円安の影響により国産品への切り替えが増加。
金属製品・非鉄製造	中国工場より資金を移動させたことにより、経常利益増加。
ホテル・旅館	外国人観光客の増加による宿泊の収入が増加。

マイナス要因

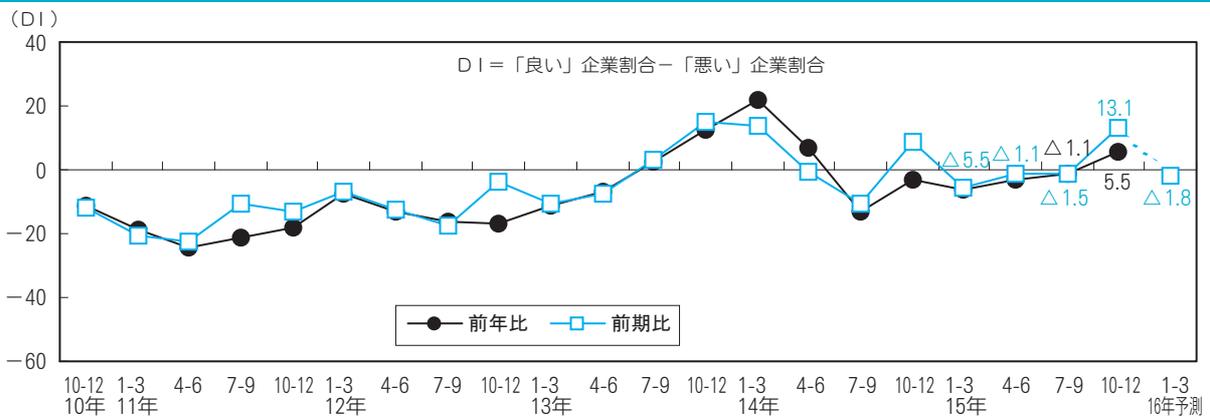
業種	内容
繊維製品製造	原材料・人件費・諸経費の増加、人手不足。
繊維製品製造	季節商品の受注の伸び悩み。
木材・木製品製造	木造住宅の着工件数減少による大工、工務店からの受注減少。
小売業	原油安による燃料販売単価・売上の減少。
その他のサービス業	公共工事の減少および民間投資の遅れ。

2. 自社の業況

自社の業況は、前期比D Iが13.1と14.6ポイント上昇。来期は△1.8と14.9ポイント低下し、再び悪化する見通し。

(注)比較業績の振るわない企業は回答を敬遠しがちになるため、本調査での「自社全般の業況」は「所属業界の景気」よりも良好な数値となりやすい。

自社の業況



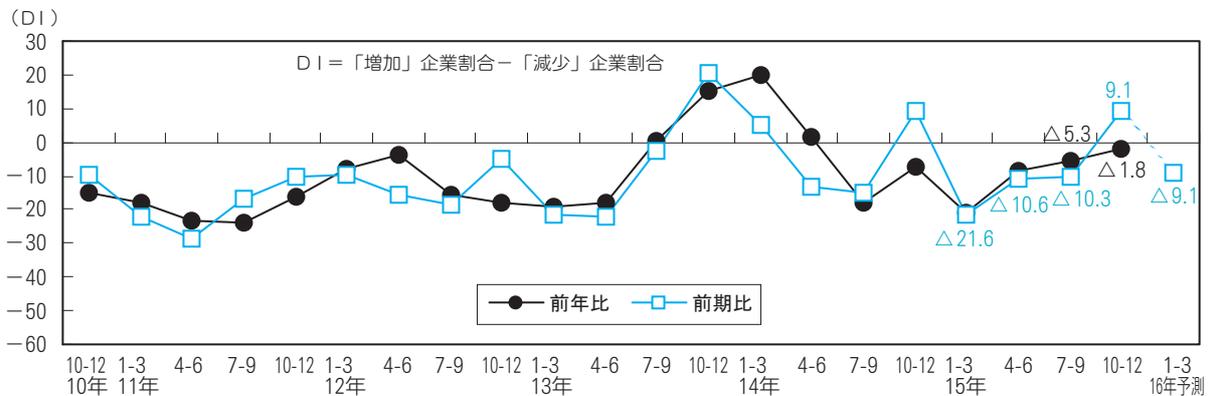
2 企業（自社）の経営状況

*本頁以下の項目は、業界としての判断ではなく、回答企業（自社）内の状況により判断されたものである。

1. 売上高 ～3期連続で改善～

売上高は、全産業の前期比D Iが9.1と19.4ポイント上昇し、3期連続で改善。来期は△9.1と18.2ポイント低下する見通し。

売上高（全産業）



【製造業】

前期比D Iは12.4と23.0ポイント上昇。金属製品・非鉄（+55.3ポイント）、その他の製造業（+52.3ポイント）など8業種中6業種が上昇し、プラスチック製品（△11.8ポイント）、食料品（△5.8ポイント）などが低下した。

来期は△7.2と19.6ポイント低下すると予測。

【非製造業】

前期比D Iは6.3と16.2ポイント上昇。ホテル・旅館（+85.7ポイント）、その他の非製造業（+71.4ポイント）など、9業種中6業種が上昇した。

来期は△10.8と17.0ポイント低下すると予測。

主要業種の売上高（前期比D I）

業種別D I 【奈良県】	回答 企業 数	前期	今期	来期		
		7~9月期 A	10~12月期 B	B-A	1~3月期 (予測)C	C-B
全産業	329	△10.3	9.1	19.4	△9.1	△18.2
製造業	153	△10.6	12.4	23.0	△7.2	△19.6
食料品	16	30.8	25.0	△5.8	△31.3	△56.3
繊維製品 (靴下)	28	0.0	3.6	3.6	△7.1	△10.7
木材・木製品	14	8.3	△14.3	△22.6	7.1	21.4
化学・医薬品	13	△5.9	38.5	44.3	△15.4	△53.8
プラスチック製品	10	9.1	20.0	10.9	△30.0	△50.0
金属製品・非鉄	24	11.8	0.0	△11.8	△16.7	△16.7
機械工業	19	△50.0	5.3	55.3	15.8	10.5
その他の製造業	9	0.0	44.4	44.4	△22.2	△66.7
非製造業	34	△46.4	5.9	52.3	11.8	5.9
卸売業	176	△9.9	6.3	16.2	△10.8	△17.0
小売業	37	0.0	△2.7	△2.7	△21.6	△18.9
建設業	24	△4.2	△37.5	△33.3	△29.2	8.3
不動産業	48	△10.3	6.3	16.6	△4.2	△10.4
運輸業	11	0.0	36.4	36.4	△9.1	△45.5
ホテル・旅館	8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療・福祉	7	0.0	85.7	85.7	△57.1	△142.9
サービス業	7	50.0	28.6	△21.4	28.6	0.0
その他の非製造業	20	△40.0	5.0	45.0	0.0	△5.0
【近隣他府県】	14	△35.7	35.7	71.4	7.1	△28.6
【近隣他府県】	26	△20.0	3.8	23.8	△15.4	△19.2

2. 生産高・受注高・操業率 ～生産高・受注高・操業率はいずれも上昇～

(1) 生産高【製造業】

生産高は16.3と20.9ポイント上昇。金属製品・非鉄(+53.4ポイント)、その他の製造業(+45.2ポイント)など8業種中6業種で上昇し、食料品(△5.8ポイント)、プラスチック製品(△5.1ポイント)などが低下した。来期は△2.6と19.0ポイント低下する見通し。

(2) 受注高【製造業・建設業】

受注高は、製造業は10.5と17.3ポイント上昇。その他の製造業(+51.1ポイント)、機械工業(+33.3ポイント)、木材・木製品(+30.8ポイント)など8業種中7業種が上昇した。建設業は8.3と11.8ポイント上昇した。

来期は、製造業は△9.8と20.3ポイント低下する見通し。建設業は△20.8と29.2ポイント低下する見通し。

(3) 操業率【製造業】

操業率は、15.0と20.3ポイント上昇。木材・木製品(+63.8ポイント)、金属製品・非鉄(+41.0ポイント)など8業種中6業種で上昇し、化学・医薬品(△9.1ポイント)、プラスチック製品(△7.6ポイント)が低下した。

来期は、△4.6と19.6ポイント低下する見通し。

製造業の生産高(前期比D1)

業種別D1 【奈良県】	回答 企業 数	前期	今期	B-A	来期	C-B
		7~9月期 A	10~12月期 B		1~3月期 (予測)C	
製造業	153	△4.5	16.3	20.9	△2.6	△19.0
食料品	16	30.8	25.0	△5.8	△31.3	△56.3
繊維製品 (靴下)	28	7.7	10.7	3.0	0.0	△10.7
木材・木製品	14	8.3	7.1	△1.2	14.3	7.1
化学・医薬品	13	0.0	30.8	30.8	△7.7	△38.5
プラスチック製品	10	9.1	20.0	10.9	△30.0	△50.0
金属製品・非鉄	24	17.6	12.5	△5.1	△8.3	△20.8
機械工業	19	△42.9	10.5	53.4	26.3	15.8
その他の製造業	9	16.7	55.6	38.9	0.0	△55.6
【近隣他府県】	34	△39.3	5.9	45.2	5.9	0.0
【近隣他府県】	19	△6.7	21.1	27.7	△15.8	△36.8

製造業・建設業の受注高(前期比D1)

業種別D1 【奈良県】	回答 企業 数	前期	今期	B-A	来期	C-B
		7~9月期 A	10~12月期 B		1~3月期 (予測)C	
製造業	153	△6.8	10.5	17.3	△9.8	△20.3
食料品	16	15.4	31.3	15.9	△25.0	△56.3
繊維製品 (靴下)	28	3.8	3.6	△0.3	0.0	△3.6
木材・木製品	14	8.3	7.1	△1.2	0.0	△7.1
化学・医薬品	13	0.0	30.8	30.8	△23.1	△53.8
プラスチック製品	10	9.1	10.0	0.9	△10.0	△20.0
金属製品・非鉄	24	0.0	0.0	0.0	△16.7	△16.7
機械工業	19	△14.3	△10.5	3.8	0.0	10.5
その他の製造業	9	0.0	33.3	33.3	△33.3	△66.7
【近隣他府県】	34	△39.3	11.8	51.1	0.0	△11.8
【近隣他府県】	19	△20.0	0.0	20.0	△5.3	△5.3
奈良県建設業	48	△3.4	8.3	11.8	△20.8	△29.2

*近隣他府県の建設業は対象数が少ないため記載していない。

製造業の操業率(前期比D1)

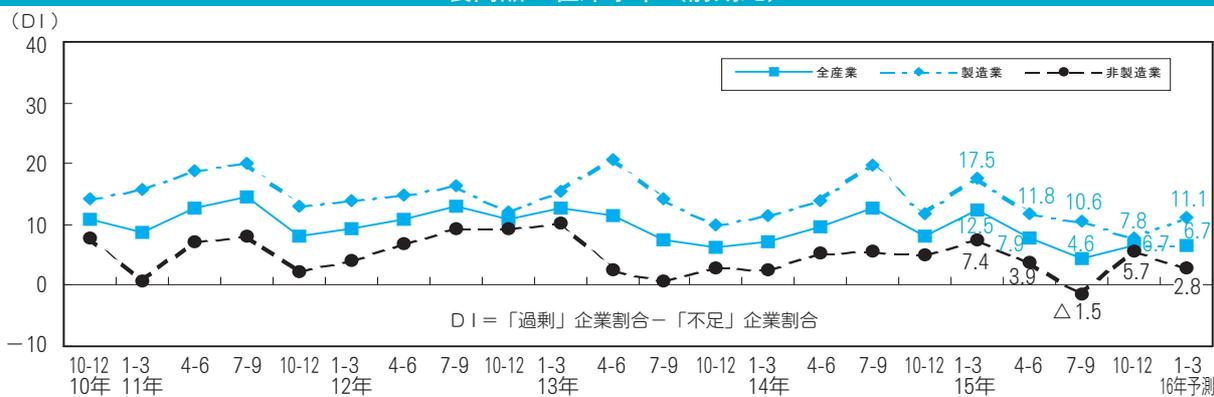
業種別D1 【奈良県】	回答 企業 数	前期	今期	B-A	来期	C-B
		7~9月期 A	10~12月期 B		1~3月期 (予測)C	
製造業	153	△5.3	15.0	20.3	△4.6	△19.6
食料品	16	30.8	37.5	6.7	△12.5	△50.0
繊維製品 (靴下)	28	3.8	7.1	3.3	△7.1	△14.3
木材・木製品	14	8.3	0.0	△8.3	△7.1	△7.1
化学・医薬品	13	△17.6	46.2	63.8	△7.7	△53.8
プラスチック製品	10	9.1	0.0	△9.1	△30.0	△30.0
金属製品・非鉄	24	11.8	4.2	△7.6	△12.5	△16.7
機械工業	19	△35.7	5.3	41.0	10.5	5.3
その他の製造業	9	0.0	22.2	22.2	△11.1	△33.3
【近隣他府県】	34	△25.0	14.7	39.7	8.8	△5.9
【近隣他府県】	19	△6.7	5.3	11.9	0.0	△5.3

3. 製商品の在庫水準 ～ 製造業は3期連続で過剰感が弱まった～

製商品の在庫水準（過不足）は、製造業が7.8と2.8ポイント過剰感が弱まった。非製造業は5.7と7.2ポイント過剰感が強まった。製造業では、化学・医薬品（+20.9ポイント）などで過剰感が強まり、機械工業（△27.8ポイント）、その他の製造業（△18.5ポイント）などで過剰感が弱まった。

来期は、製造業は11.1と3.3ポイント過剰感が強まる見通し。非製造業は2.8と2.8ポイント過剰感が弱まる見通し。

製商品の在庫水準（前期比）



4. 仕入・販売価格 ～ 仕入価格、販売価格はいずれも2期連続で低下～

(1) 仕入価格

全産業の仕入価格DI（前期比）は、12.8と11.2ポイント低下。業種別にみると、製造業が9.2と17.4ポイント低下し、非製造業が15.9と5.5ポイント低下した。

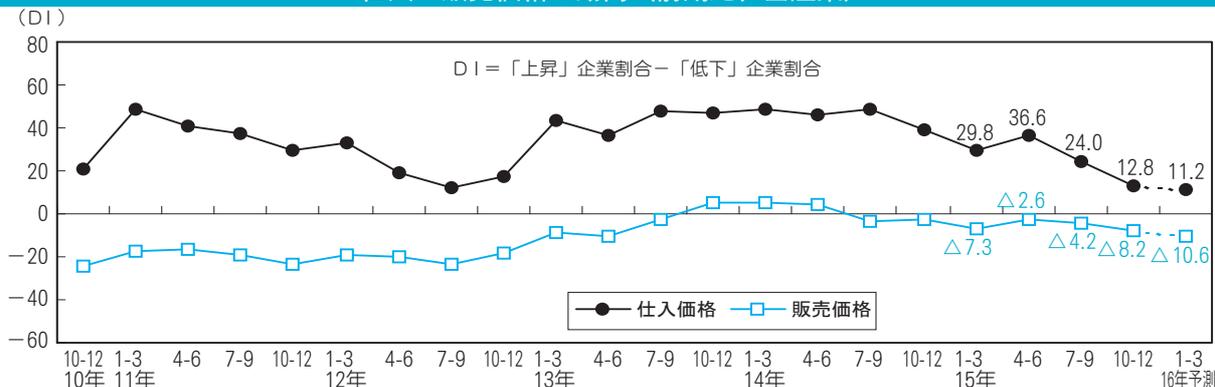
来期は、11.2と1.5ポイント低下する見通し。

(2) 販売価格

全産業の販売価格DI（前期比）は、△8.2と4.0ポイント低下。業種別にみると、製造業が△10.5と8.2ポイント低下し、非製造業が△6.3と0.1ポイント低下した。

来期は、△10.6と2.4ポイント低下する見通し。

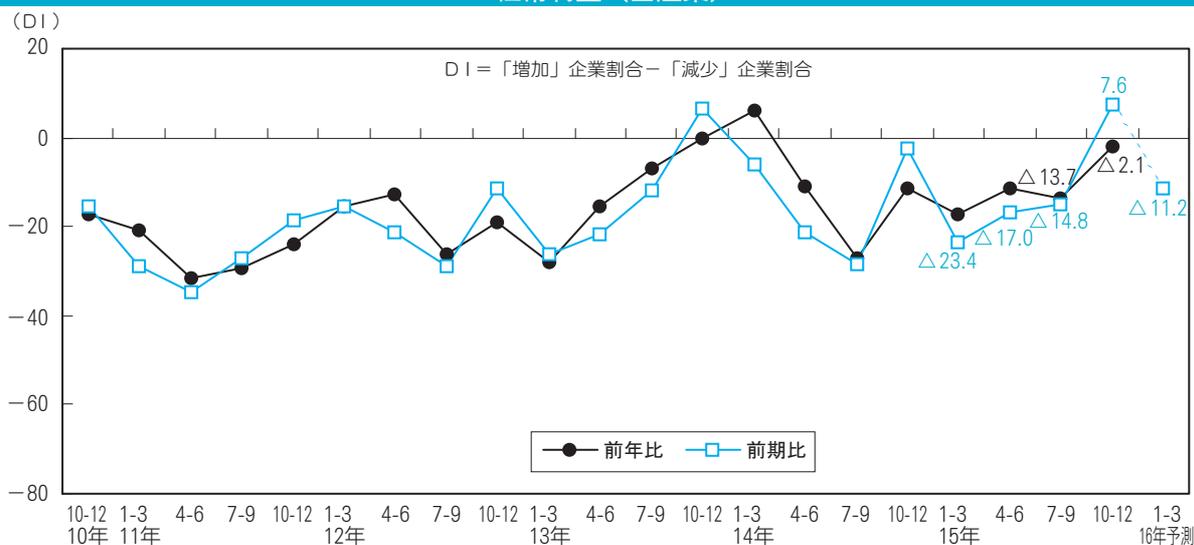
仕入・販売価格の動向（前期比、全産業）



5. 経常利益 ～3期連続で改善～

経常利益は、全産業の前期比DIが7.6と22.4ポイント上昇し、3期連続で改善、8期ぶりにプラス圏内。業種別にみると、製造業が7.8と26.8ポイント上昇、非製造業が7.4と18.1ポイント上昇した。来期は△11.2と18.8ポイント低下する見通し。

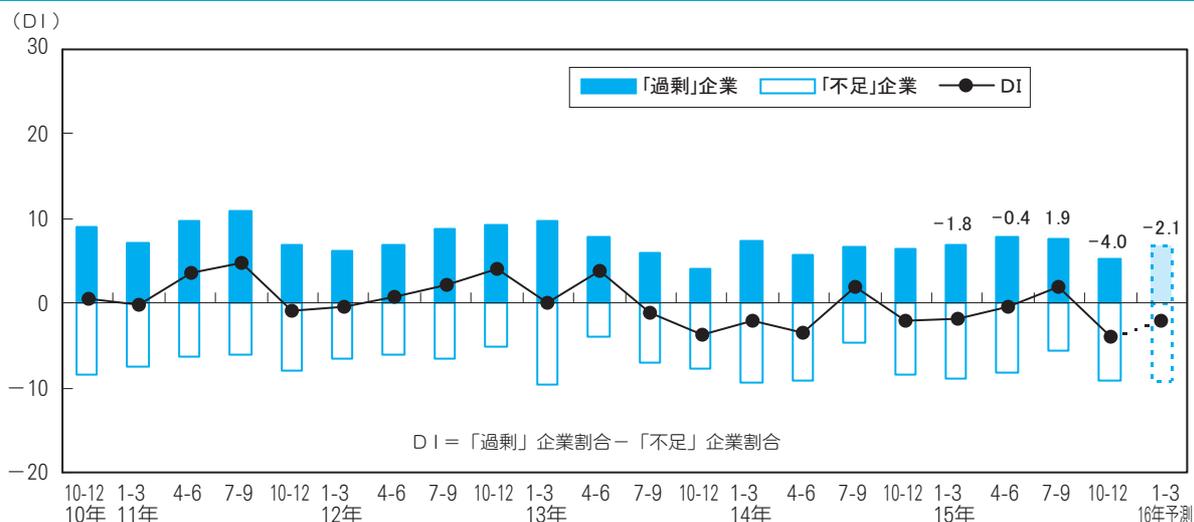
経常利益（全産業）



6. 生産・営業用設備 ～不足感が強まった～

生産・営業用設備の水準は、全産業の前期比DIは△4.0と5.9ポイント不足感が強まった。業種別にみると、製造業が△4.6と9.1ポイント不足感が強まり、非製造業が△3.4と2.6ポイント不足感が強まった。来期は、△2.1と1.8ポイント不足感が弱まる見通し。

生産・営業用設備（前期比、全産業）

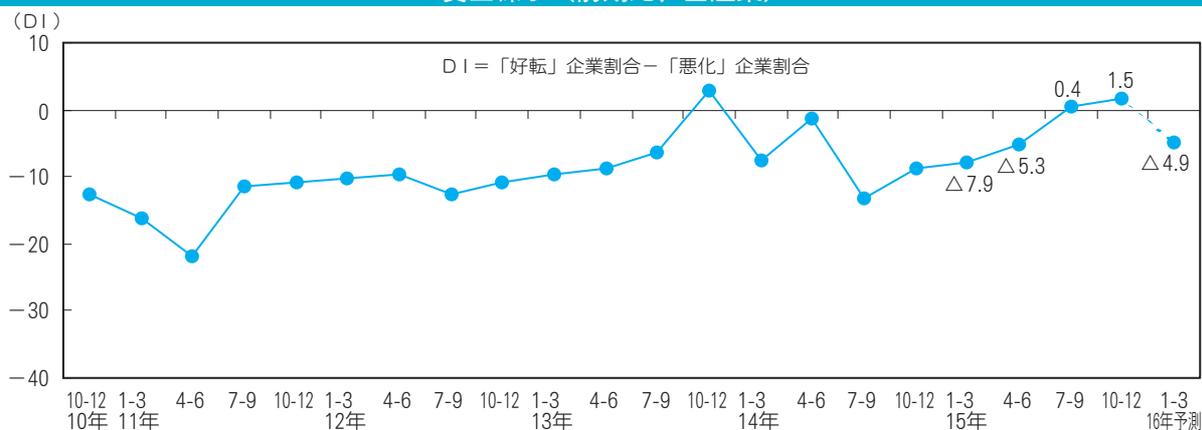


7. 資金繰り ～資金繰りは1.5と1.1ポイント改善～

全産業の資金繰りDI（前期比）は、1.5と1.1ポイント改善した。業種別にみると、製造業が0.0と3.0ポイント悪化、非製造業が2.8と5.1ポイント改善した。

来期は、△4.9と6.4ポイント悪化する見通し。

資金繰り（前期比、全産業）

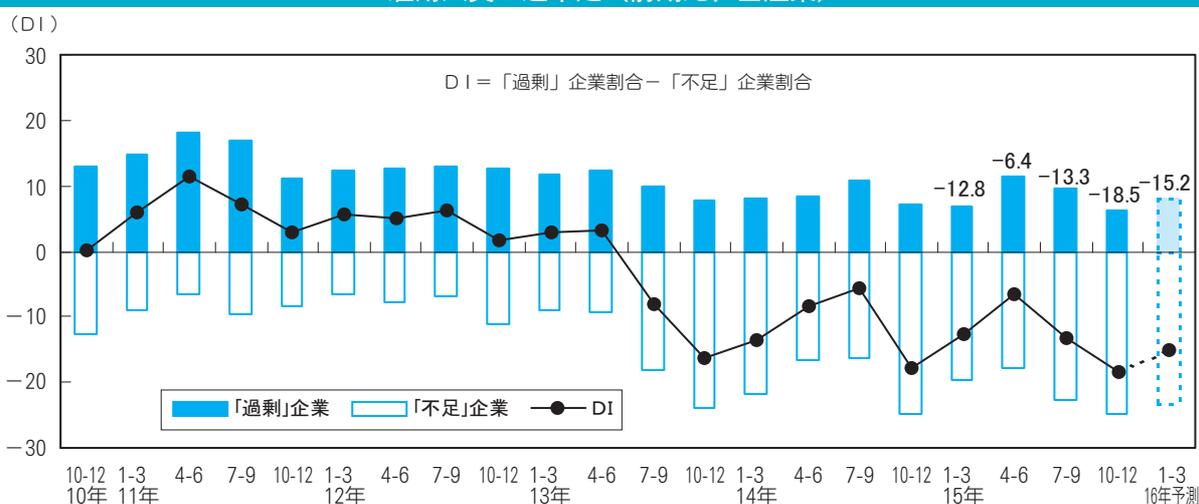


3 雇用人員 ～不足感が5.2ポイント強まった～

全産業の雇用人員過不足状況DI（前期比）は、△18.5と5.2ポイント不足感が強まった。業種別にみると、製造業で△17.0と5.6ポイント不足感が強まり、非製造業で△19.9と4.6ポイント不足感が強まった。

来期は、△15.2と3.3ポイント不足感が弱まる見通し。

雇用人員の過不足（前期比、全産業）

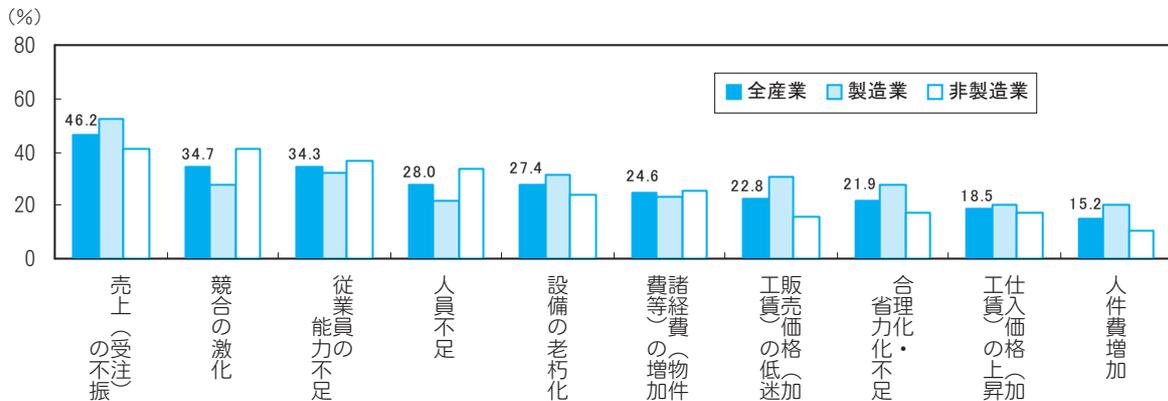


4 経営上の問題点、経営戦略

1. 経営上の問題点 ～ 製造業、非製造業ともに「売上（受注）の不振」が高水準～

全産業の上位3項目は、「売上（受注）の不振」（46.2%）、「競合の激化」（34.7%）、「従業員の能力不足」（34.3%）だった。また、前回8位だった「人員不足」が4位となり、県内企業の人員不足が顕著になってきた。製造業では「売上（受注）の不振」（52.3%）、「従業員の能力不足」（32.0%）、「設備の老朽化」（31.4%）の順。非製造業では「売上（受注）の不振」「競合の激化」（各40.9%）、「従業員の能力不足」（36.4%）の順だった。

経営上の問題点（複数回答）【全産業の上位10位】



経営上の問題点（複数回答）

	回答企業数	売上（受注）の不振	競合の激化	従業員の能力不足	人員不足	設備の老朽化	諸経費（物件費等）の増加	工賃（販売価格の低迷）	合理化・省力化不足	仕入価格（加工賃）の上昇	人件費増加
全産業	329	46.2	34.7	34.3	28.0	27.4	24.6	22.8	21.9	18.5	15.2
製造業	153	52.3	27.5	32.0	21.6	31.4	23.5	30.7	27.5	20.3	20.3
食料品	16	31.3	12.5	31.3	37.5	50.0	25.0	37.5	37.5	12.5	25.0
繊維製品	28	50.0	17.9	25.0	25.0	17.9	14.3	39.3	17.9	35.7	28.6
（靴下）	14	42.9	14.3	35.7	7.1	21.4	14.3	35.7	28.6	35.7	28.6
木材・木製品	13	61.5	15.4	46.2	15.4	53.8	23.1	30.8	23.1	7.7	23.1
化学・医薬品	10	70.0	30.0	40.0	20.0	40.0	20.0	40.0	20.0	60.0	0.0
プラスチック製品	24	45.8	29.2	25.0	20.8	33.3	20.8	29.2	33.3	4.2	29.2
金属製品・非鉄	19	63.2	31.6	36.8	10.5	31.6	21.1	36.8	31.6	10.5	15.8
機械工業	9	44.4	44.4	44.4	44.4	33.3	22.2	22.2	0.0	11.1	0.0
その他の製造業	34	55.9	38.2	29.4	14.7	20.6	35.3	17.6	35.3	23.5	17.6
非製造業	176	40.9	40.9	36.4	33.5	23.9	25.6	15.9	17.0	17.0	10.8
卸売業	37	51.4	45.9	29.7	10.8	10.8	21.6	32.4	8.1	32.4	8.1
小売業	24	58.3	54.2	50.0	37.5	20.8	20.8	12.5	12.5	12.5	8.3
建設業	48	35.4	33.3	45.8	52.1	18.8	33.3	8.3	25.0	16.7	20.8
不動産業	11	9.1	27.3	9.1	27.3	36.4	27.3	27.3	18.2	9.1	0.0
運輸業	8	50.0	37.5	25.0	62.5	50.0	37.5	12.5	0.0	25.0	12.5
ホテル・旅館	7	28.6	14.3	28.6	57.1	57.1	14.3	14.3	28.6	0.0	0.0
医療・福祉	7	57.1	14.3	14.3	28.6	28.6	14.3	0.0	28.6	14.3	14.3
サービス業	20	25.0	55.0	40.0	30.0	30.0	25.0	10.0	25.0	5.0	5.0
その他の非製造業	14	42.9	50.0	35.7	7.1	28.6	21.4	14.3	7.1	14.3	7.1

全産業平均を10ポイント以上、上回る比率の部分に網掛けしている

2. 重視する経営戦略 ～ 製造業では「新製商品・新サービス開発への注力」が、非製造業では「人材育成」が最多～

全産業の上位3項目は、「人材育成」(47.1%)、「新規販売先(受注先)の開拓」(44.4%)、「既存製商品・サービスの高付加価値化」(43.8%)だった。製造業では「新製商品・新サービス開発への注力」(52.9%)が最多、非製造業では「人材育成」(50.0%)が最多だった。

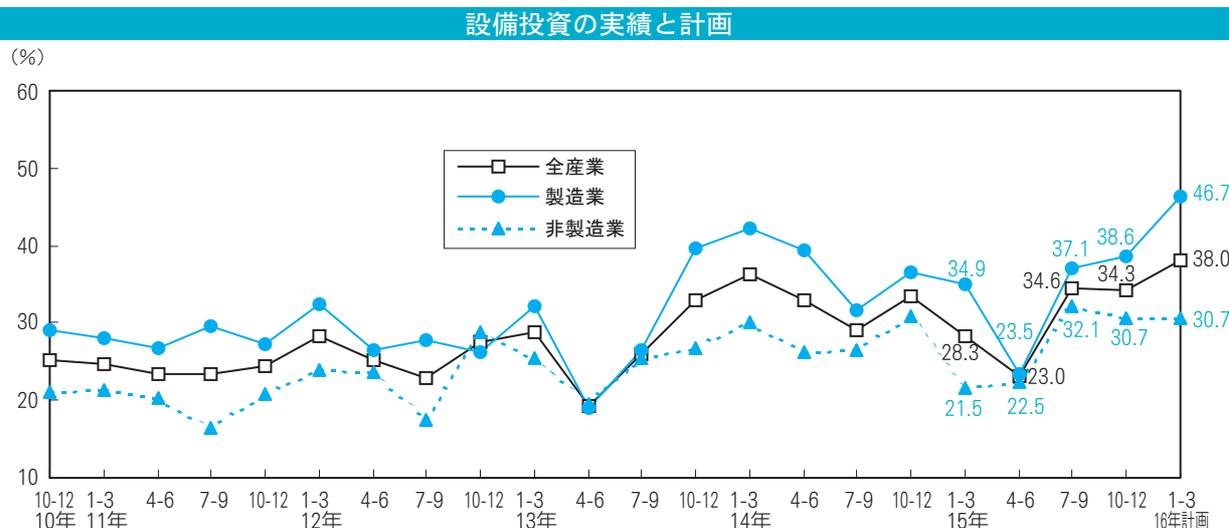
	全産業 (%)											
	全産業		製造業				非製造業					
	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回				
人材育成	①	47.1	①	47.1	⑥	43.8	⑥	38.6	①	50.0	①	55.7
新規販売先(受注先)の開拓	②	44.4	②	46.4	②	51.0	③	48.5	④	38.6	②	44.3
既存製商品・サービスの高付加価値化	③	43.8	③	43.7	③	47.7	②	53.0	③	40.3	⑤	34.4
営業部門の強化	④	38.9	⑥	37.3	⑦	32.0	⑦	33.3	②	44.9	③	41.2
合理化・コストダウンの徹底	⑤	38.6	⑤	38.8	⑤	44.4	⑤	42.4	⑤	33.5	④	35.1
技術力・企画力の強化	⑥	38.0	⑦	36.9	④	45.8	④	44.7	⑥	31.3	⑥	29.0
新製商品・新サービス開発への注力	⑦	36.2	④	39.5	①	52.9	①	53.8	⑦	21.6	⑦	25.2
新分野・新規事業への進出	⑧	24.9	⑧	20.9	⑧	28.8	⑧	20.5	⑧	21.6	⑩	21.4
財務基盤の強化	⑨	18.5	⑧	20.9	⑩	15.0	⑨	17.4	⑨	21.6	⑧	24.4
生産能力の拡大	⑩	16.1	⑪	11.8	⑨	26.8	⑨	17.4	⑬	6.8	⑭	6.1

全産業の上位10位。丸数字は順位。各回の上位3位に網掛けしている。

5 設備投資の動向

1. 設備投資の実績と計画 ～ 実績は、製造業が1.4ポイント上昇、非製造業が1.4ポイント低下～

設備投資実績(実施企業の割合)は、製造業が38.6%と1.4ポイント上昇、非製造業は30.7%と1.4ポイント低下した。



来期の計画は、製造業が46.4%と7.8ポイント上昇、非製造業が30.7%と今期と同様で推移の見通し。

今期の実績を業種別にみると、製造業では化学・医薬品（50.0%）、金属製品・非鉄（47.4%）などで割合が高い。

非製造業では医療・福祉（71.4%）、運輸業（62.5%）などで割合が高い。

設備投資の実績と計画（業種別）

	回答 企業 数	前期		B-A	来期	
		7~9月期 (実績)A	10~12月期 (実績)B		1~3月期 (計画)C	C-B
全産業	329	34.6	34.3	△0.3	38.0	3.6
製造業	153	37.1	38.6	1.4	46.4	7.8
食料品	16	46.2	43.8	△2.4	56.3	12.5
繊維製品	28	46.2	28.6	△17.6	42.9	14.3
（靴下）	14	58.3	42.9	△15.5	57.1	14.3
木材・木製品	13	29.4	30.8	1.4	38.5	7.7
化学・医薬品	10	45.5	50.0	4.5	30.0	△20.0
プラスチック製品	24	23.5	41.7	18.1	45.8	4.2
金属製品・非鉄	19	42.9	47.4	4.5	73.7	26.3
機械工業	9	66.7	44.4	△22.2	44.4	0.0
その他の製造業	34	25.0	35.3	10.3	38.2	2.9
非製造業	176	32.1	30.7	△1.4	30.7	0.0
卸売業	37	20.0	10.8	△9.2	18.9	8.1
小売業	24	58.3	33.3	△25.0	33.3	0.0
建設業	48	27.6	27.1	△0.5	14.6	△12.5
不動産業	11	20.0	36.4	16.4	27.3	△9.1
運輸業	8	40.0	62.5	22.5	87.5	25.0
ホテル・旅館	7	20.0	28.6	8.6	57.1	28.6
医療・福祉	7	75.0	71.4	△3.6	57.1	△14.3
サービス業	20	33.3	45.0	11.7	40.0	△5.0
その他の非製造業	14	14.3	28.6	14.3	42.9	14.3

各期の全産業平均を10ポイント以上、上回る実績の部分に網掛けしている

2. 設備投資の目的 ～ 製造業・非製造業ともに「既存設備の改修・更新」がトップ～

製造業の設備投資目的は、「既存設備の改修・更新」（57.6%）が最も多く、以下、「合理化・省力化」（35.6%）、「生産・販売能力の増強」（33.9%）と続く。

非製造業では、「既存設備の改修・更新」（51.9%）、「店舗・工場等の新設・増改築」（29.6%）、「生産・販売能力の増強」「合理化・省力化」（各22.2%）の順となっている。

来期の設備投資計画は、製造業では「既存設備の改修・更新」（52.1%）、「生産・販売能力の増強」（45.1%）、「合理化・省力化」（33.8%）の順。非製造業では「既存設備の改修・更新」（59.3%）、「店舗・工場等の新設・増改築」（25.9%）、「合理化・省力化」（18.5%）の順となっている。

（前田 徹）

設備投資の目的（複数回答）

	製造業					非製造業				
	前期 7~9月期 (実績)A	今期 10~12月期 (実績)B	B-A	来期 1~3月期 (計画)C	C-B	前期 7~9月期 (実績)A	今期 10~12月期 (実績)B	B-A	来期 1~3月期 (計画)C	C-B
店舗・工場等の新設・増改築	10.2	10.2	△0.0	8.5	△1.7	16.7	29.6	13.0	25.9	△3.7
生産・販売能力の増強	36.7	33.9	△2.8	45.1	11.2	19.0	22.2	3.2	11.1	△11.1
合理化・省力化	28.6	35.6	7.0	33.8	△1.8	21.4	22.2	0.8	18.5	△3.7
既存設備の改修・更新	57.1	57.6	0.5	52.1	△5.5	61.9	51.9	△10.1	59.3	7.4
技術・研究開発	22.4	16.9	△5.5	26.8	9.8	4.8	1.9	△2.9	5.6	3.7
新製品製造	12.2	22.0	9.8	23.9	1.9	2.4	1.9	△0.5	3.7	1.9
新規事業進出	2.0	10.2	8.1	7.0	△3.1	9.5	7.4	△2.1	7.4	0.0
事業転換	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	5.6
情報化	6.1	5.1	△1.0	4.2	△0.9	2.4	3.7	1.3	9.3	5.6
環境対策	8.2	5.1	△3.1	8.5	3.4	4.8	3.7	△1.1	5.6	1.9
福利厚生	4.1	0.0	△4.1	0.0	0.0	4.8	3.7	△1.1	0.0	△3.7
その他	2.0	0.0	△2.0	0.0	0.0	7.1	1.9	△5.3	0.0	△1.9

各期の上位3位に網掛けしている

【参考】主要業種別DI（前期比）

【奈良県】	自社の業況		製商品在庫水準		仕入価格		販売価格		経常利益		資金繰り		雇用人員過不足	
	10~12月	1~3月	10~12月	1~3月	10~12月	1~3月	10~12月	1~3月	10~12月	1~3月	10~12月	1~3月	10~12月	1~3月
全産業	13.1	△1.8	6.7	6.7	12.8	11.2	△8.2	△10.6	7.6	△11.2	1.5	△4.9	△18.5	△15.2
製造業	15.0	2.6	7.8	11.1	9.2	7.8	△10.5	△12.4	7.8	△9.2	0.0	△5.9	△17.0	△11.8
食料品	37.5	0.0	0.0	12.5	18.8	12.5	6.3	0.0	31.3	△37.5	6.3	△12.5	△31.3	△25.0
繊維製品 (靴下)	△14.3	△7.1	0.0	10.7	42.9	39.3	△7.1	△7.1	0.0	△3.6	3.6	△14.3	△17.9	△14.3
木材・木製品	△7.1	△7.1	0.0	7.1	35.7	42.9	0.0	△7.1	△14.3	7.1	14.3	△14.3	△7.1	0.0
化学・医薬品	30.8	△7.7	0.0	15.4	△23.1	△7.7	△15.4	△23.1	15.4	△23.1	0.0	△7.7	△15.4	0.0
プラスチック製品	10.0	0.0	30.0	10.0	60.0	50.0	0.0	10.0	0.0	0.0	△10.0	0.0	△10.0	0.0
金属製品・非鉄	29.2	20.8	12.5	12.5	△29.2	△16.7	△20.8	△20.8	4.2	△4.2	16.7	12.5	△20.8	△12.5
機械工業	5.3	△10.5	31.6	31.6	△26.3	△21.1	△26.3	△26.3	△15.8	△10.5	△5.3	10.5	△15.8	△21.1
その他の製造業	55.6	△11.1	△11.1	0.0	55.6	44.4	△11.1	△11.1	33.3	0.0	0.0	0.0	△22.2	11.1
非製造業	8.8	14.7	2.9	0.0	8.8	△2.9	△5.9	△11.8	11.8	△2.9	△11.8	△20.6	△8.8	△11.8
卸売業	11.4	△5.7	5.7	2.8	15.9	14.2	△6.3	△9.1	7.4	△13.1	2.8	△4.0	△19.9	△18.2
小売業	△2.7	△10.8	5.4	△2.7	27.0	21.6	5.4	13.5	10.8	△13.5	△5.4	0.0	△5.4	△2.7
建設業	△4.2	△4.2	16.7	8.3	△4.2	0.0	△37.5	△33.3	△20.8	△29.2	△16.7	△12.5	△12.5	△16.7
不動産業	10.4	0.0	4.2	6.3	29.2	25.0	2.1	△6.3	△2.1	△10.4	10.4	0.0	△29.2	△35.4
運輸業	27.3	△9.1	0.0	△9.1	0.0	0.0	△45.5	△36.4	18.2	△9.1	0.0	0.0	△18.2	△18.2
ホテル・旅館	0.0	0.0	0.0	0.0	△12.5	12.5	12.5	△12.5	0.0	△12.5	0.0	0.0	△37.5	△37.5
医療・福祉	85.7	△57.1	0.0	14.3	71.4	42.9	28.6	△14.3	100.0	△42.9	57.1	△14.3	△57.1	△14.3
サービス業	28.6	△14.3	0.0	0.0	△14.3	△28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	△28.6	△28.6
その他の非製造業	20.0	0.0	5.0	0.0	15.0	15.0	△5.0	△15.0	10.0	△5.0	5.0	△5.0	△30.0	△15.0
近隣他府県(全産業)	14.3	7.1	7.1	7.1	△7.1	0.0	△14.3	△7.1	28.6	0.0	0.0	△14.3	7.1	7.1
近隣他府県(全産業)	11.5	7.7	7.7	7.7	30.8	23.1	△7.7	△11.5	3.8	△15.4	3.8	3.8	△23.1	△15.4

【調査概要】

- ・調査実施時期：2015年12月中旬～2016年1月上旬
- ・調査方法：郵送法によるアンケート方式
- ・対象企業数：918先（個人事業を含む）〔うち奈良県内864先〕
- ・有効回答数：355先（有効回答率38.7%）〔うち奈良県内329先（有効回答率38.1%）〕

〈回答企業の都道府県別内訳〉

■奈良県 329先：92.7%

■近隣他府県 26先：7.3% 大阪府9先、和歌山県6先、京都府11先、三重県0先

回答企業の業種別・従業員規模別・資本金階層別構成比

【奈良県】	先数	業種別 縦%	従業員規模別構成比（横%）						資本金階層別構成比（横%）				
			1~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~299人	300人以上	個人事業	1,000万円未満	1,000万円~3,000万円未満	3,000万円~1億円未満	1億円以上
全産業	329	100.0	19.1	16.1	28.9	16.1	14.6	5.2	2.1	6.4	46.8	37.7	7.0
製造業	153	46.5	13.7	15.0	30.7	18.3	19.0	3.3	2.6	5.9	54.9	32.0	4.6
食料品	16	4.9	0.0	6.3	31.3	25.0	31.3	6.3	0.0	6.3	50.0	37.5	6.3
繊維製品 (靴下)	28	8.5	17.9	21.4	35.7	3.6	21.4	0.0	3.6	10.7	67.9	17.9	0.0
木材・木製品	14	4.3	14.3	14.3	35.7	0.0	35.7	0.0	7.1	7.1	71.4	14.3	0.0
化学・医薬品	13	4.0	23.1	30.8	15.4	7.7	23.1	0.0	0.0	0.0	69.2	23.1	7.7
プラスチック製品	10	3.0	30.0	0.0	10.0	20.0	30.0	10.0	0.0	10.0	40.0	40.0	10.0
金属製品・非鉄	24	7.3	4.2	16.7	41.7	16.7	16.7	4.2	0.0	4.2	58.3	33.3	4.2
機械工業	19	5.8	5.3	15.8	36.8	36.8	5.3	0.0	0.0	0.0	52.6	42.1	5.3
その他の製造業	9	2.7	0.0	22.2	33.3	22.2	22.2	0.0	0.0	0.0	55.6	33.3	11.1
非製造業	34	10.3	23.5	8.8	26.5	20.6	14.7	5.9	8.8	8.8	44.1	35.3	2.9
卸売業	176	53.5	23.9	17.0	27.3	14.2	10.8	6.8	1.7	6.8	39.8	42.6	9.1
小売業	37	11.2	24.3	18.9	27.0	16.2	13.5	0.0	0.0	8.1	51.4	40.5	0.0
建設業	24	7.3	33.3	0.0	25.0	4.2	20.8	16.7	4.2	8.3	41.7	41.7	4.2
不動産業	48	14.6	25.0	22.9	35.4	12.5	4.2	0.0	2.1	2.1	27.1	64.6	4.2
運輸業	11	3.3	63.6	18.2	18.2	0.0	0.0	0.0	9.1	18.2	36.4	27.3	9.1
ホテル・旅館	8	2.4	0.0	0.0	12.5	37.5	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0
医療・福祉	7	2.1	0.0	14.3	57.1	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	57.1	28.6	14.3
サービス業	7	2.1	0.0	14.3	0.0	14.3	28.6	42.9	0.0	14.3	28.6	28.6	28.6
その他の非製造業	20	6.1	15.0	25.0	20.0	30.0	5.0	5.0	0.0	0.0	70.0	15.0	15.0
近隣他府県(全産業)	14	4.3	21.4	21.4	28.6	7.1	7.1	14.3	0.0	21.4	14.3	35.7	28.6
近隣他府県(全産業)	26	100.0	11.5	34.6	19.2	0.0	11.5	23.1	7.7	11.5	34.6	34.6	11.5